

「第2期あきた未来総合戦略(仮称)」素案に関する意見募集の結果について(一覧)

項目	意見内容(要旨)	対応方針
No.		
【基本目標1】産業振興による仕事づくり：22件		
1	秋田に戻るにあたってのネックは、やはり仕事。圧倒的に企業が少ない。東京と比較するつもりはないが、隣県の山形に比べても非常に少なく、収入も低い。娯楽が少ないのは大都市以外では仕方ないが、もっと企業誘致に力を入れていただきたい。	今年度、新たに16件の企業立地が実現したところであり、今後も魅力ある雇用の場の創出に向け、県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、成長が見込まれる産業分野に加え、多彩な頭脳と技術力、意欲のある若者や女性が活躍できる企業の誘致に努めてまいります。また、市町村等との連携強化を進め、多面的なアプローチにより、県内企業とのサプライチェーンの形成など地域経済への波及効果につながる企業の誘致を推進します。
2	外国人向けの新しい旅行プログラム造成と同時に、受入態勢の整備を強化すべき。圧倒的なプレーヤー不足で、ガイドをできる人がいない。又は、それだけでは生計を立てられる状況でない(海外では着地型アクティビティーのみの会社がたくさんある。)問題は観光地が点在する立地条件もあり、ガイドがお客様を連れて歩く白タクとなるため、やりたいことができない状況もある。観光客を自由にガイドできるような規制緩和も必要。	外国人観光客の消費行動が「モノ消費」から「コト消費」に変化している中、体験型ツアーなどの「コト消費」に対応する受入環境の整備を進めていく必要があり、民間団体はもちろん、各種規制を所管する国の機関とも連携しながら、観光客に選ばれる観光地域づくりを進めてまいります。
3	社会環境がめまぐるしく変化する中で、中小企業は厳しい経済環境下に置かれており、抱える問題も複雑化している。そのような中、従来の年度単位での支援施策では対応しきれない課題も多いことから、テーマによっては複数年にわたる期間の中で集中的な支援が必要ではないか。	人口減少や技術革新等に伴い、中小企業を取り巻く環境は大きく変化していることから、企業の経営力強化や先進技術の活用、産業人材の確保など中小企業が抱える重要な課題・テーマについては、時代の流れを捉え、中・長期的な視点で施策を推進してまいります。
4	(1)地域産業の競争力強化(イ)地域産業の活性化と生産性向上①「企業競争力の強化」について、具体的に次の2項目の追加を提案する。 ①小規模事業者の協業化促進(空き工場の活用等)による競争力強化 ②秋田公立美術大学との連携による産業デザインの強化	小規模事業者の経営力強化に向け、協業化の促進は有効な取組であると考えられることから、協業化を含む企業連携の促進について、追記しました。また、産業デザインの活用については、普及啓発及び個別相談対応において、NPO法人アーツセンターあきた及び秋田公立美術大学と連携し、効果的な実施を図ってまいります。
5	(1)地域産業の競争力強化(イ)地域産業の活性化と生産性向上③「事業承継の推進」について、事業承継を行動につなげるためにも、市町村等との連携を図りながら、重要性・必要性についての啓発に更なる強化が必要ではないか。	商工団体や金融機関等からなる秋田県中小企業支援ネットワークを通じて、関係団体等と連携しながら、よりいっそう事業承継の重要性・必要性について啓発啓蒙を図ってまいります。
6	(1)地域産業の競争力強化(イ)地域産業の活性化と生産性向上④「商業・サービス業の振興」について、次の2点が必要ではないか。 ①県外学生の校外学習受入等による地域の人の交流活動を促進することにより、「関係人口」の増加につなげていくことが必要ではないか。 ②商店街の空き店舗対策として、新規出店者への支援策の他、改装費用、イベント開催等の助成の更なる充実を図ることが必要ではないか。	「関係人口」については、市町村、関係団体、県からなるプロジェクト会議を立ち上げ、先進事例等の情報共有を図るほか、校外学習の受入れなども含め、オール秋田で「関係人口」の創出・拡大を図っていくための取組の方向性等を検討してまいります。また、空き店舗の活用を通じた商店街再生の取組を促進するため、空き店舗における新規事業の創出のほか、商店街が抱える課題の解決につながるイベントの開催や研修会の開催等、若手人材の育成や事業者間の連携を図りながら積極的に取り組む商店街や市町村を支援してまいります。
7	(1)地域産業の競争力強化(イ)地域産業の活性化と生産性向上⑥「食品製造業の振興」について、完成品を売り込むだけの販路開拓支援にとどまらず、商品開発から販路開拓までを総合的に支援する施策の強化が必要ではないか。	県外への市場展開を目指すマーケティングノウハウや生産性向上等に資する製造管理手法等に関する講座等を実施し、事業活動の中核を担う人材の育成を図るほか、事業拡大に向けて各種支援施策を活用した伴走支援を行ってまいります。
8	(1)地域産業の競争力強化(エ)多様な人材が活躍できる環境の整備②「多様な人材の働き方を実現する環境の整備」について、地方における外国人材の受入拡大に向け、中小企業が受入れに関し負担する諸経費及び住環境整備費等に対する支援措置を講じるとともに、外国人労働者に対する日本語学習機会の充実を図ることが必要ではないか。	県内企業や団体等が行う外国人材の受入れ・定着に向けた取組に対して支援するとともに、日本語学習機会の確保を含む円滑な受入れや地域との共生に必要な取組について、関係機関で構成する連絡協議会において、情報共有、意見交換を行いながら、環境整備を図ってまいります。
9	(1)地域産業の競争力強化(エ)多様な人材が活躍できる環境の整備③「高等学校と企業等との連携強化と専門人材の育成」について、若手人材の確保に向けて、企業が高等学校等に出向いて行う体験授業の実施、インターンシップの積極的な受入れなど、業界ごとに様々な取組を実施しているが、その費用が経営の負担となっている。建設業界の場合は県の「建設産業担い手確保育成支援事業」等の施策を有効に活用しているが、建設業以外の産業においても同様の支援施策が必要ではないか。	建設業以外の産業分野においても、業種や職種ごとの特徴を踏まえ、県内企業の情報発信や、人材の確保・育成に向けた支援などに積極的に取り組んでいくほか、経営者の意識改革や企業の働き方改革に向けた取組を後押しし、若者の早期離職防止や県内定着を促進してまいります。
10	(3)観光を中心とした交流人口の拡大(ア)秋田ならではの際立つ魅力発信③「秋田の食の首都圏・海外への売り込み強化」について、本県の農産物、水産物等を活用した付加価値の高い食品の製品化を目指す上で、地域産品を一次処理加工する施設が少ない。県が進めている園芸メガ団地計画とリンクさせながら一次処理加工施設を増設する等の事業展開が必要ではないか。	園芸メガ団地等で生産される品目等を対象として、ペーストや乾燥品などの1次加工品の市場競争力を高めるため、今年度から県北・中央・県南の3ヶ所で産学官産で構成するクラスター協議会を設立し、実需者ニーズを先取りした商品開発や、販路開拓に向けて支援しております。
11	(3)観光を中心とした交流人口の拡大(イ)ICTの活用等による受入態勢の充実③「民間宿泊施設の魅力向上」について、ペット連れ等多様な旅行ニーズに対応するため、中小・小規模事業者が取り組む設備設置・改修費用への支援が必要ではないか。	これまで県内の宿泊事業者に対し、インバウンドやバリアフリー対応等の宿泊施設の魅力向上に向けた支援を行ってきており、今後については、ペット連れ等の多様な旅行ニーズ等を踏まえた補助制度等により、中小・小規模事業者を含めて支援してまいります。
12	英語コンシェルジュの配置について。佐賀県では既に配置されており、旅行中の外国人や受入施設の方が困った時に電話をして、問題解決をしてもらえるサービスと記憶している。佐賀の宿泊施設の方は、そのサービスのおかげで英語を話さなくても安心して受け入れている。秋田県内では外国人を受け入れたくないと思っている宿泊施設も少なくないので、早急にこのサービスを導入した上で意識改革を行い、抵抗感を無くし、外国人の受入れに積極的な施設を増やして欲しい。併せて、ICTの導入や外国人雇用も促進して欲しい。国際教養大の力を借りられるのも秋田ならではの強みだが、何より大事なのは受入側の意識改革だと感じる。	平成28年4月に秋田県観光連盟内に設置した「あきた旅のサポートセンター」内に英語コンシェルジュを配置し、外国人観光客の問い合わせ等に対応しているほか、東北6県及び新潟県と連携し、域内の宿泊施設等が利用できる多言語電話通訳サービスを実施しており、宿泊施設等が外国人観光客とのコミュニケーションに困った際に、オペレーターが電話を介して通訳することにより問題を解決しております。引き続きこのようなサービスの利用促進を図りながら、宿泊施設等のインバウンド対応力の向上を図ってまいります。また、宿泊施設や観光施設向けの研修会などを通じて、ICTの導入や外国人の雇用等を含め、外国人の受入れに対する意識改革を図っていくことによりまいります。
13	県外の方へ広く「こういう業種・職種で後継者を募集しています」と見える形で募集ができれば、その仕事に興味を持ち、仕事を契機に秋田に移住してきてもらう事もつながる可能性があると思う。事業承継にもっと力を入れて欲しい。	Aターンマッチングサイトにおいて事業承継希望者を把握し、事業承継につなげる取組を推進してまいります。
14	首都圏からの人材確保について。秋田県内に仕事自体はたくさんあるが、問題は賃金格差。都会より生活費が下がるとはいえ、車の購入、冬場の暖房費等を考えるとそこまで大幅に生活費が下がるとは思えない。誘致企業など魅力的な仕事が増えればいいと思うが、その分既存の企業は努力をしないと選んでもらえなくなる。県外から大学進学で秋田に来たが、就職先がなく、残念ながら秋田を出ていく学生の話をよく聞く。就職先がなく、若者が出て行くことはもったいなく感じる。仕事はあっても、自分が学んだことをいかし、対価にも納得できる仕事がないので、そのような仕事を増やしていただきたい。	賃金は、若者が就職する上で重要なポイントの1つであることから、企業の給与の引上げにつながる生産性向上や収益増加に向けた取組を引き続き支援していくとともに、輸送機産業など成長分野への県内企業の参入促進や中核企業の創出、ICT関連などの成長分野・研究開発型の企業等をターゲットとした企業誘致の推進により、若者に魅力のある雇用の場の創出を促進してまいります。

「第2期あきた未来総合戦略(仮称)」素案に関する意見募集の結果について(一覧)

項目	意見内容(要旨)	対応方針
No.		
15	企業における人材確保について、既存企業は雇用ももちろんのこと、IoTを取り入れ業務を効率化することや、他府県の人の副業も考えていく必要があるのではないか。副業であれば雇用ほど費用はかからない。岩手のように「遠恋副業」を進める事で、結果的に関係人口増加にもつなげられると思う。	県内企業においては、昨今の人手不足や働き方改革への対応に向け、更なる業務の効率化が喫緊の課題となっていることから、商工団体等と連携しながら、事例紹介等の情報発信や補助金等により、IoT等先進技術を含むICTの導入・活用を促進しております。 また、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内企業が行う経営戦略の取組を牽引する人材の獲得を支援してきたところですが、副業・兼業による人材のマッチング支援も併せて行ってまいります。 「関係人口」については、市町村、関係団体、県からなるプロジェクト会議を立ち上げ、先進事例等の情報共有を図るほか、副業なども含め、オール秋田で「関係人口」の創出・拡大を図っていくための取組の方向性等を検討してまいります。
16	海外からの誘客促進について。台湾の直行便が飛んでいた際、「台湾から」と「秋田から」のお客の比率はどうだったか。海外からお客を受け入れるためには、秋田県人も海外に行かなければ路線を維持できないと思う。高齢者が多いことも理由の一つと思うが、一方的に誘客することだけでなく、パスポートの取得率が低い秋田県を変えていくことも必要ではないか。併せて、誘客と同時に秋田に来てもらった方に、どうおもてなしして満足してもらうかも、具体的に考えていただきたい。	台湾定期チャーター便については、日本人の割合が2割を目途に運航を開始しましたが、実際の利用状況は日本人の割合が5割程度でありました。海外との直行便を維持するためには、秋田側からの搭乗者を確保することも重要な要素であると認識しており、修学・教育旅行での利用を促進させるとともに、直行便の利用を促すため旅行商品の造成に対する支援も行うなど、今後も利用促進に向けた機運づくりに取り組むほか、台湾の方が本県を訪れたいと思ってもらえるよう、本県の魅力あるコンテンツ情報を発信するなど、台湾のニーズを捉えた受入対応についても取り組んでまいります。
17	みんなにやさしい観光あきたづくりについて。「来たい人だけ来ればいい」という考え方で観光客を受け入れている方たちへの意識改革が必要。外国人の受入れを好ましく思っていない施設もあり、「現状で受け入れられるお客さんのみ」しか受け入れないところも多いのではないかと。新たなお客さんを受け入れるには「今まで受け入れられなかったお客さんを受け入れるためにどうしたらいいか」を考えなければならない。受入側は一人一人努力する必要があり、現状のままでは来た人の満足度が低く、口コミで悪評が広がるということにもつながってしまう。	本県を訪れる外国人観光客がストレスなく本県旅行を楽しんでいただくことを目的に、宿泊施設や観光施設向けの訪日外国人の受入れに関する各種セミナーを実施し、外国人観光客に対する対応力の向上を図っていくほか、宿泊施設や観光施設のロコミサイト等による情報発信力の向上も図ってまいります。
18	みんなにやさしい観光あきたづくりについては、観光客への交通の便をなんとかしなければならぬ。秋田市の中央バスですら、バスの乗車券は漢数字、前方の料金表は数字で不整合であり、海外の方には漢数字が読めない方も多いため。国がキャッシュレスを促進しているのに現金が回数券でしか支払いができない。旅行に来られた方はどこの観光地に行くにはどの路線のバスに乗ってどこで降りれば良いかわからないと思う。このままでは海外からの旅行客はバスに乗ることができない。	交通事業者のキャッシュレス化については、それぞれの企業の経営に関わることであり、民間事業者の意向に配慮しつつ検討していくほか、秋田県観光情報アプリ「アキタNAVI」において市町村等が運行する二次交通も含めたルート検索サービスを多言語で提供するなど、観光客がストレスなく県内を周遊できるよう、市町村等とも連携を図りながら、観光客の利便性を向上させてまいります。
19	産業振興について、2000年以降、秋田県の高規格道路の整備が格段に進み、大館市や横手市など、東北の大動脈となる東北道との接合点に近い自治体の企業誘致が奏功し、工場立地数が増えている。日沿道、東北中央道においては、県境部分が事業化し、近い将来、ミッシングリンクが解消するものと見込まれる。そのため、盛岡秋田道路や大曲鷹巣道路といった地域高規格道路の整備とともに、インターチェンジやジャンクション付近に、工業団地や物流団地を整備することにより、地域間の円滑な流通と産業間の連携、雇用創出を図ってはどうか。	多様な企業ニーズに対応した誘致を推進するため、企業が進出しやすい制度の継続や工業団地の環境整備に引き続き努めてまいります。 また、分譲の進んだ工業団地においては、インターチェンジなどの交通環境も含め、工業団地の拡張の可能性調査等を行い、調査結果や立地需要の動向を見極めながら、整備を検討してまいります。 県内の道路ネットワークの整備については、地域間交流の活性化や物流の効率化につながるものと考えており、盛岡秋田道路や大曲鷹巣道路等の地域高規格道路の整備の促進について、引き続き国に強く働きかけてまいります。
20	インバウンドについて、秋田県は東北6県の中でも成長が伸び悩んでおり、玄関口となる空港には、現在、海外からのチャーター機及び定期就航便が就航しておらず、外国人観光客が少ない状況である。そこで、岩手の花巻空港や仙台空港など、隣県の空港から県内の駅などの交通接合点へ高速バスを運行してはどうか。	県外空港を発着する国際便を利用する外国人観光客の本県への誘致に向けては、他空港を発着する旅行商品における本県への宿泊を促進させるなどの取組をしております。県外空港からのバス運行については、過去には仙台空港から田沢湖スキー場へのバス運行について実証実験を行ったこともありますが、コスト面での課題が大きいと考えています。今後、本県への観光客数の増加を図りながら、秋田空港へのチャーター便や定期便の運航実現に結びつけてまいります。
21	秋田県は、国指定の重要無形民俗文化財が多く指定されており、ユネスコの無形文化遺産も多く指定されているという強みがある。外国人観光客に向けては、このPRが必要不可欠ではないか。	県の多言語観光サイトを活用して情報を発信するほか、QRコードを活用した説明看板等の多言語化を進めるなど、来県した訪日観光客に県内のユネスコ無形文化遺産等の歴史や文化を知ってもらうため、積極的にPRを展開してまいります。 また、重要無形民俗文化財や無形文化遺産は本県の強みであり、その活用は重要と認識しております。縄文遺跡群の推薦書がユネスコに提出され、機運が高まっている状況もあることから、一層取組を強化してまいります。
22	(1)地域産業の競争力の強化(エ)多様な人材が活躍できる環境の整備(2)多様な人材の働き方を実現する環境の整備について、経営層が一人ひとりの社員を大切に育て、社員個々のエンゲイジメントを高めることにより、高生産性、好業績につなげ、離職率の低い経営組織戦略・制度の実施を進める「秋田県の人材を育てるため行動する社長会議」等、官民連携の取組を進めることを盛り込むべきでないか。	県内企業の経営者を対象に、自ら職場環境を改善し、社員の育成や就労意欲を高めるためのノウハウや定着促進に向けた好事例の提供を行うセミナーを開催することなどにより、若年者の早期離職防止を図ってまいります。 なお、社長会議については、(3)-(ア)-④「若者が育ち活躍する場となる企業づくり」の具体的な事業に「地域振興局における社長会議等の開催」を記載します。
【基本目標2】新しい人の流れづくり：8件		
1	秋田県出身者だけでなく、縁もゆかりもない人が秋田に移住するためには、金銭的な魅力が必要。移住して数年以内の人には新築・リフォーム費用の補助1000万円、妊婦健診無料、出産費用無料、子どもが高校卒業までは医療費無料、学費無料など、企業が少なければならぬ。これぐらい思い切ったことをしなければならぬ。最初は大赤字になるだろうが、秋田が地方再生のパイオニアになって他県をあっと言わせるようなことをしていただきたい。	東京圏からの移住就業者に対する移住支援金の支給や、移住・定住世帯に対する住宅リフォーム支援など、移住・定住世帯の経済的負担の軽減を図るための支援を行うとともに、「秋田暮らしの魅力」を伝える情報発信の強化」及び「安心して働ける多様な働き方と情報の提供」を総合的に取り組み、1ターンの移住促進を図ってまいります。 なお、特定の個人を対象とした極端な助成については、公平性の観点から実施困難と考えております。
2	AターンフェアにはIT情報関連・製造業が多く、もっと秋田の異業種を知ってもらう機会を提案すべきでないか。職種が増えれば(=可視化されれば)多様な人材の移住にもつながるので、「おもしろい!」と思わせるような仕事を紹介してもらいたい。	Aターンフェアは、移住希望者に県内企業とのマッチング機会を提供するとともに、求人を行う県内企業の人材確保を図るものであり、企業の選定については、出展を希望する企業の中から、地域バランスや業種バランス等を考慮して決定しております。 御提案の様々な職種等の紹介に関しては、Aターン就職マッチング支援サイト「あきた就職ナビ」等の媒体を活用し、Aターン求人企業の情報や仕事の内容を紹介するとともに、秋田暮らしの魅力発信の強化の取組の中で、様々なワークスタイルを実践されている先輩移住者等の紹介に努めてまいります。 また、県内にはアニメーション制作を行う企業等が進出してきているほか、世界に通じる技術力を有する企業もあることから、SNSなどの情報発信ツールを活用して、魅力ある取組を行っている県内企業をPRしてまいります。

「第2期あきた未来総合戦略(仮称)」素案に関する意見募集の結果について(一覧)

項目 No.	意見内容(要旨)	対応方針
3	(2)首都圏等からの移住促進について。必要な施策が異なることから、「移住」のターゲットはどのような層(年代等)なのか明確にすることが必要ではないか。	地方での暮らしを志向する若者が増加傾向にあることや、本県への移住者についても、20~40歳代の働き盛り・子育て世代が約8割を占めていることを踏まえ、秋田暮らしの魅力発信の強化の取組として、充実した子育て教育環境、安全安心な食、豊かな自然などの本県の魅力を発信するとともに、「しごと」情報の提供・あっせんを強化してまいります。
4	定住サポーターについて。新潟県・山口県等では、既にネットワークができています。任意で既に移住してきた方に参加してもらうことで、今後移住する方へのフォローに加え、移住者同士のコミュニケーションを図る場ともなり、結果としてその方たちの定住の一助にもなるのではないかと。	移住者のネットワーク化については、移住者団体の育成やネットワーク化を図り、これらの団体と連携した受入・定住サポートを行うとともに、これらの団体と連携し移住者の視点による地域の魅力発信に取り組むこととしています。
5	山村留学について。山村留学や他県の高校生(特に首都圏)との交流は、積極的に行うことで関係人口増加にもつながると思う。以前、静岡県沼津の旅行会社の支店長と話した際、秋田県は学力が高いので、ぜひ秋田の高校生と交流したいと強く興味を持っていた。首都圏の子供たちとの交流を通じ、秋田の子どもたちは、自分たちの住んでいる秋田の良さを見直すきっかけになると思う。	「関係人口」については、市町村、関係団体、県からなるプロジェクト会議を立ち上げ、先進事例等の情報共有を図るほか、山村留学による交流なども含め、オール秋田で「関係人口」の創出・拡大を図っていくための取組の方向性等を検討してまいります。 それぞれの事業としては、教育留学については、秋田型教育留学の推進を図り、県内外の児童生徒を積極的に受け入れることで、関係人口の増加につなげたいと考えております。なお、高校生との交流については、各校で機会を捉えながら取り組んでまいります。 都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、「人、もの、情報」の行き来を活発にする農村交流については、学校交流も盛んに行われており、引き続き農業体験を活用しながら交流を推進してまいります。
6	ひとり親家庭も「秋田では子どもを育てやすい」ということを、もっと積極的に発信し、Aターンの受入れを強化できないか。学校統合の問題も出てきているほど子どもが少なければ、一人一人に目が届く教育ができてはいるはずで、その他の子育てサポート等も、他県と比べて遜色ないと感じている。	秋田暮らしの魅力発信の強化の取組として、充実した子育て環境や食、自然などの本県の魅力を、ひとり親家庭も含めた子育て世帯や若者を中心とした幅広い年代層に発信してまいります。
7	(3)若者の県内定着・回帰の促進(ア)将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進①早い段階からの県内企業への理解促進について、「小学生の段階からの取組」を加えるべきでないか。	小学生も含めた早期からの理解促進が必要であると考えられることから、対象者に小学生を追加するとともに、具体的な事業に、「キャリア教育を通じた小学生の段階から地元企業を知る機会の推進」を追加します。
8	(3)若者の県内定着・回帰の促進(ア)将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進②高校生一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実について、「県外に転出する生徒が多い進学希望者に特化した地元企業との対話・説明会を市町村、県振興局、国、産業団体、学校等が連携して実施し、進学後のインターンシップ等に向けた関係づくりに資する。」を追加。	現在、キャリア探究アドバイザーを県内3校に配置しております。この配置により、進学希望者のインターンシップや課題研究の取組を推進し、地元企業や大学との連携をこれまで以上に図ることで、大学卒業後の県内就職につなげたいと考えております。 なお、進学希望者を含む高校生に対し、職場見学会や経営者講話、企業説明会など、地元企業を知る機会の充実・拡大を進めることとしております。
【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり : 4件		
1	例えば観光産業が盛んな仙北市では年間の出生数が100名を切った。観光客の増加と言っても、受入態勢が先細りしては、人手不足で観光客受入の縮小に結びつき、観光業も先細りしていく。妊娠出産年齢が高齢化してきており、第3子まで見込めない人も多い。全国トップクラスの子育て助成制度として、ここは第3子以降ではなく第1子から考えるべき。	第1子からを対象に、利用施設を問わず、保育料の助成や3歳から就学前までの全ての子どもを対象とした副食費の助成などに取り組んでおり、総合戦略においても、「結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現」を重点プロジェクトに掲げ、引き続き、取り組むこととしております。
2	職場環境が整わないと、女性も若者も活躍できない。働きたくても働けない。職場復帰を支援する前に総合的な環境整備が必要。 (1)勤務5年以上など中堅層の育休期間に代替職員を雇用する場合の、企業への人件費補助(期間限定)(育休復帰後、同じ人を継続して雇用する場合は自助努力)。 (2)保育園段階での紙おむつ費用の助成(0~3歳。1月3,000円として、年36,000円)。 (3)保育園段階での延長保育料の助成。就業環境で、やむを得ず延長保育となる場合に、1回300円程度を助成。 (4)土日に営業する仕事(宿泊業・サービス業など)は、日曜日の預け先が少ないので、日曜日でも対応する保育所の整備拡大。 (5)小学校・中学校段階では、夕方まで子どもを預けられる環境が整っていない。夏休みなど長期休暇もあり、やむを得ず退職するケースもあり、学童保育の拡充が必要。学童保育の拡充に当たっては、地域コミュニティーセンターの利活用など既存施設を活用し、子どもに習い事をさせる時間のない共働きの親のため、有料で、日替わりの「習い事出張」を実施する。	県内企業への個別訪問による働き方改革に関する普及啓発を行うとともに、普及啓発資料として働き方改革のモデル事例をまとめた事例集を作成・配布するほか、結婚や出産等での離職などによる無業状態の女性に適した働き方に対する企業の理解促進を図るなど、多様な人材が活躍できる就業環境の整備を進めてまいります。 (1)育児休業取得者の代替要員を確保した場合の企業への人件費助成については、国の「両立支援等助成金」制度があることから、県では、その活用促進に向け、経済団体等と連携しながら企業への周知を図ってまいります。 (2)紙おむつなど育児用品に対する助成は、市町村において地域のニーズに応じ実施しており、県では、地域の実態に即した子育て支援を行うよう市町村に対し働きかけてまいります。 (3)令和元年10月から、全ての3歳から5歳児、及び非課税世帯の子どもの保育所や認定こども園等の保育料は無料となり、子育て世帯の負担が軽減されております。県では、令和元年度の半年分の無償化に係る分として約6億円の予算を計上しているほか、新たに副食費の助成を開始したところです。延長保育については、平成30年度末現在、全県の192施設で実施されており、当該施設に助成を行う市町村に対し、県が経費の一部を支援しております。 (4)休日等に保育所等を開所する経費に助成を行う市町村に対し、県が経費の一部を支援しております。休日保育を実施する施設は、令和元年5月末現在、全県で37施設あり、市町村の取組を積極的に支援しながら、子育てしやすい環境づくりに努めてまいります。 (5)放課後児童クラブ(学童保育)については、クラブ数及び登録児童数が年々増加しており、さらに女性の就業率の上昇等に伴いクラブに対するニーズが高まっていることから、引き続き、クラブの整備に向け市町村を支援してまいります。また、子どもの体験・交流活動の推進と住民による地域の教育力を高めるため、小学校の児童を対象とした学習活動や体験活動等の機会を提供する「放課後子ども教室」が市町村において実施されておりますが、将来的には学童保育との一体的な運営ができるよう、市町村に働きかけてまいります。
3	現在、不妊治療に助成していると思うが、不妊治療をしている方は「子どもが欲しい」と思っている方なので、ぜひ、引き続きサポートを続けて欲しい。また、秋田にはNPOフォレンジアという不妊治療と仕事の両立を支援する団体がある(おそらく、他の県にはない)。全国でこの問題で悩んでいる方は多数いると思うので、サポート体制があることを全国に打ち出せば、秋田へ移住してきてもらうきっかけにもなるのではないかと。	不妊治療を希望する方が安心して働くことができるよう、企業に対して、不妊治療への理解を深め、働きやすい環境を整備するよう働きかけるほか、全国の中でも手厚い特定不妊治療費への助成制度を設け、支援を行っております。今後も、社会情勢等の変化に対応した制度になるよう検討を加えながら、NPO法人などとも連携をとり、妊娠を希望する方の負担軽減に努めてまいります。
4	県勢の現況について、全国でも少子高齢化が著しい状況にあり、人口変動についても自然減、社会減の状況にある。人口減対策を考えるなら、社会減もそうだが、自然減にも目を向けるべきで、自然減の起因に対する策を講じる必要があるのではないかと。	本県の婚姻件数と出生数は、年々減少が続いており、人口の自然減に歯止めがかからない状況になっています。また、県の少子化要因調査では、若年者の未婚化が出生率の低下を誘引しているほか、第1子の出生率の低迷が合計特殊出生率の低下に影響していると分析しています。そのため、子どもを産み、育てやすい環境づくりや、独身者の結婚の希望をかなえるための支援を充実させていくことが重要と考えており、総合戦略においては、重点プロジェクトに「結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現」掲げ、結婚支援や子育て支援の施策・事業を充実・強化することとしております。

「第2期あきた未来総合戦略(仮称)」素案に関する意見募集の結果について(一覧)

項目	意見内容(要旨)	対応方針
No.		
【基本目標4】 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり : 3件		
1	秋田県出身の県外在住者が、秋田県の母校にふるさと納税を行い、「若者の人づくり」に役立てられるようにして欲しい。他の自治体では、このような制度があると聞いている。秋田県出身者が、県立高校等の母校にふるさと納税を活用して寄附をし、若者の活躍推進に役立てられるよう検討していただきたい。	本県のふるさと納税制度は、寄附金を「明日の秋田を担う人材を育てたい」など幅広い分野に活用できる制度としており、これまでも、県立高等学校のために活用した実績もあることから、今後も、寄附者の「ふるさとを応援したい」という思いに応えられるような取組に充当してまいります。
2	(3)安全・安心な暮らしを守る環境づくり(ウ)インフラのマネジメント強化について、電気、水道等重要な生活インフラの点検、メンテナンス業務を個企業ではなく官公需適格組合等民間の業界団体に委託することにより、行政コスト削減と広域のかつ長期的に安定した維持管理を図ることが必要ではないか。	施設の管理については、限られた人員と予算の中で、効率的かつ効果的な老朽化対策の実施が求められております。 そのため、下水道事業において、これまで個別に発注していた維持管理業務をパッケージ化し、複数年契約することで業務の効率化とコスト削減を図ることができる包括的民間委託の導入を検討しているところです。
3	子ども食堂について、運営体制さえ最初にしっかり確立できれば、子ども・その親だけでなく、高齢者等も活躍し、集える場として運営していけるのではないかと感じている。秋田だからこそ、関係各所にメリットがある運営ができそうだと感じている。	子どもの貧困の現状についての理解や多世代間の交流を促進するため、子ども食堂など交流の拠点づくりに取り組んでいる実践者を講師として各種会合等に派遣し、成功例の紹介やノウハウを提供するなど、民間の活動を広げていく工夫をしてまいります。
【その他】 : 4件		
1	秋田で車の運転をすると、夜道が暗すぎて驚く。これは印象が良くない。街灯が少なすぎ、車にとっても危険である。せめて秋田駅から川反までの道は、もっと街灯を増やして明るくイメージアップしてもらいたい。イメージはとても大切で、写真に撮りたくなるような素敵な道にってもらいたい。	道路照明灯については、引き続き、現場状況に応じて、必要箇所を精査の上、適切な対応をしてまいります。
2	組織横断的な施策の実施。4つの各基本目標の中でも、類似する内容、関連する内容があることから、基本目標毎の取り組みではなく、関連する事項については、担当部署だけではなく組織が横断的かつ有機的に連携しながら施策設計・実施することが必要ではないか。	人口減少対策はそれぞれが相互に密接に関連するものですので、県では平成29年にあきた未来創造部を設置して、人口減少対策を一元的・一体的に推進してまいりました。御意見を踏まえ、関係部局がさらに連携を密にし、戦略を効果的に推進できるよう努めてまいります。
3	平成の大合併以前から秋田市への一極集中が続いており、県内の他の市町村の衰退に拍車をかけている。秋田市への一極集中からの脱却を図るため、大館市と横手市を重要な拠点都市と位置付けし、日治道、秋田道、大曲鷹巣道路からなる環状ネットワークを形成することで、地域間連携による地域活性化を図ってはどうか。	県内の高速道路網の整備については、令和2年2月6日に国土交通省から開通見通しが示され、企業の立地や観光振興など、地域経済へ大きく貢献するものと考えており、日治道の早期の全線開通、秋田自動車道の4車線化のほか、大曲鷹巣道路等の高規格道路も含めた、整備の促進について、引き続き、国へ強く働きかけてまいります。
4	戦略について、県民への説明とともに、県民が自ら行っている取組(例えば、地元商店が観光客の消費を取り込む、地産地消運動を展開している、男女共同参画への取組を継続している等)を聞き取り、他の県民との新たな連携や県民の参画が拡大するようなワークショップ等の場づくりを、県の部長等が参加して行ってはどうか。	総合戦略についての県民への周知については、その効果的な手法の検討も含めて積極的に実施してまいります。県民の参画を得て、県民の意見を聴く場づくりについては、毎年度、振興局単位で「知事と県民との意見交換会」を開催しているほか、各事業単位でも県民との意見交換を行っているところであり、このような機会に積極的に参加し、県民の声を施策に反映させてまいります。